当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	2017年９月22日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託（J-REIT）に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を投資対象とします。
	Ｊ－ＲＥＩＴインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	Ｊ－ＲＥＩＴインデックス・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年９月８日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

第９期

運用報告書（全体版）

日本株式・Jリートバランスファンド

【2026年９月８日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本株式・Jリートバランスファンド」は、2026年９月８日に第９期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率					
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
5期(2022年9月8日)	15,130	0	△ 3.9	539.00	△ 3.3	49.1	1.0	48.7	1.0	1,000
6期(2023年9月8日)	16,357	0	8.1	584.43	8.4	49.1	0.7	48.8	1.3	1,322
7期(2024年9月9日)	17,078	0	4.4	611.33	4.6	47.1	1.7	49.6	1.4	1,665
8期(2025年9月8日)	20,264	0	18.7	729.46	19.3	49.5	1.4	47.6	1.3	2,525
9期(2026年9月8日)	24,743	0	22.1	892.54	22.4	49.5	0.8	48.3	1.2	3,809

(注) 基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) 合成指数は、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50で合成したものです。(以下同じ。)
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率および不動産投信指数先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率および不動産投信指数先物比率＝買建比率－売建比率。

「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではありません。
ＪＰＸは、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。
ＪＰＸは、当社又は当ファンドの購入者のニーズを東証REIT指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、ＪＰＸは当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

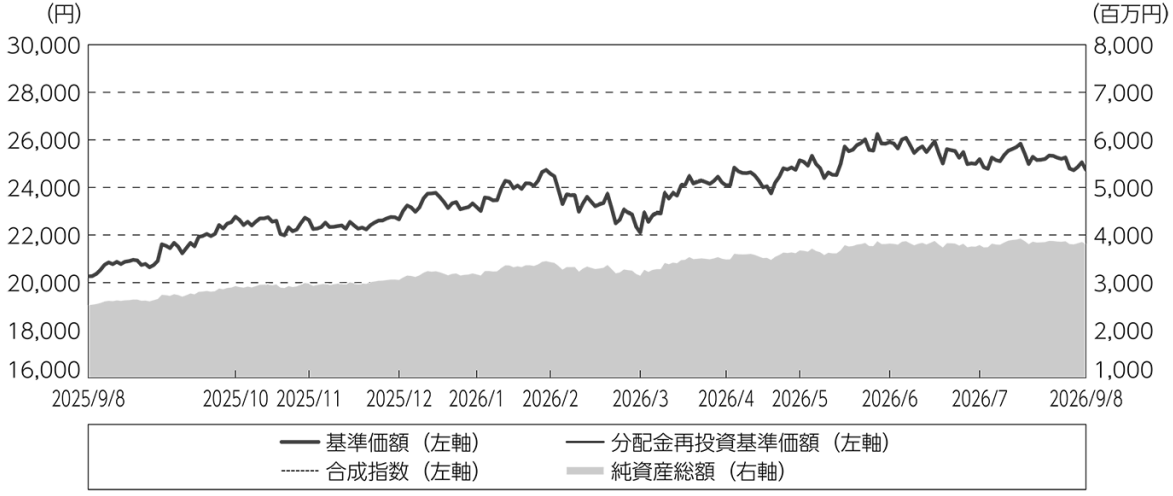
年月日	基準価額		合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率				
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
2025年9月8日	20,264	－	729.46	－	49.5	1.4	47.6	1.3
9月末	20,782	2.6	748.28	2.6	50.0	0.8	47.8	1.3
10月末	22,768	12.4	818.56	12.2	51.5	1.4	45.8	1.2
11月末	22,626	11.7	815.71	11.8	48.9	1.1	48.6	1.3
12月末	22,659	11.8	817.21	12.0	48.6	1.2	48.7	1.2
2026年1月末	23,174	14.4	835.83	14.6	49.5	1.3	47.8	1.2
2月末	24,579	21.3	886.57	21.5	51.0	0.7	46.8	1.2
3月末	22,098	9.1	798.11	9.4	47.7	2.4	48.4	1.2
4月末	24,085	18.9	869.13	19.1	50.8	1.6	46.2	1.1
5月末	25,140	24.1	904.14	23.9	51.5	0.9	46.3	1.1
6月末	25,905	27.8	932.17	27.8	50.8	1.1	46.9	1.1
7月末	25,188	24.3	908.27	24.5	46.2	2.6	49.8	1.2
8月末	25,202	24.4	909.17	24.6	49.4	0.7	46.6	1.1
(期末)								
2026年9月8日	24,743	22.1	892.54	22.4	49.5	0.8	48.3	1.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年9月9日～2026年9月8日）



期　首：20,264円
期　末：24,743円（既払分配金（税引前）：0円）
騰落率：　22.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは合成指数です。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2025年９月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・特にありません。

（主なマイナス要因）

・各マザーファンドでの資金変動への対応や組入比率調整の際の売買コストがマイナス要因となりました。
・当ファンドの信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

（2025年9月9日～2026年9月8日）

国内株式市場は上昇しました。2025年10月末にかけては、高市新政権への期待や米ハイテク株高を背景に上昇し、日経平均株価は５万円を突破しました。2026年の年明け以降も、衆議院選挙での自民党の大勝を受けた国内政策への期待や海外投資家の買いから、株価は上昇基調を強めました。３月には中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、４月以降は米国とイランの停戦合意や国内外の企業の決算が好感されたことに加えて、ＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄の成長期待が強まり、日経平均株価と東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は史上最高値を更新しました。７月には半導体関連銘柄が急反落する場面もありましたが、その後は幅広い銘柄が買われ、ＴＯＰＩＸは再び最高値を更新しました。

Ｊリート市場は、下落しました。2025年９月は日銀によるＪリートの売却が決定されたものの、市場への影響は限定的だった一方、オフィス市況の改善や国内株高、日銀の追加利上げ観測の後退などを背景にＪリートは上昇基調を強め、2026年１月中旬に期間内の高値を付けました。しかしその後は、国内のインフレや消費減税をはじめ財政拡張に対する懸念から国債利回りが大きく上昇したことが嫌気され、下落する展開となりました。６月以降は、原油価格下落によるインフレ懸念の後退や、ＡＩ関連株に比べて出遅れていた内需関連資産への資金シフトなどから持ち直す場面もありましたが、日銀の追加利上げ観測が高まるなか、不安定な展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月9日～2026年9月8日）

マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率を、各々純資産総額の50％程度で推移させました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、指数構成比に基づき各銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。

「J-REITインデックス・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Ｊリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

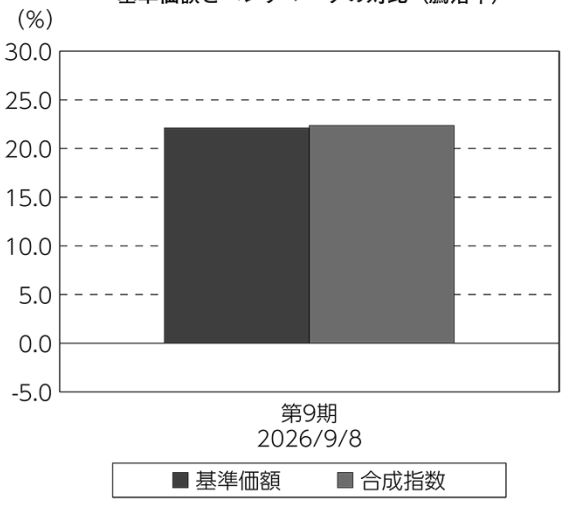
当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月9日～2026年9月8日）

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数の騰落率を0.25%下回り、トラッキングエラーは0.53%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）ベンチマークは、合成指数です。

分配金

（2025年9月9日～2026年9月8日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第９期 2025年９月９日～ 2026年９月８日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,742

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜日本株式・Jリートバランスファンド＞

日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指します。マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率が、各々純資産総額の50％程度となるように適宜調整を行います。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指します。

○J-REITインデックス・マザーファンド

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指します。組入比率は高位に保つことを基本とし、Ｊリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月９日～2026年９月８日）

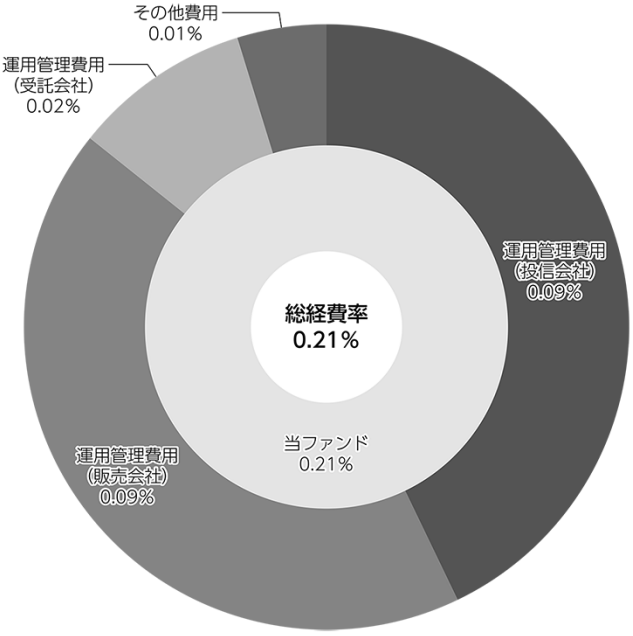
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	49	0.209	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(22)	(0.094)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.093)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.011	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(2)	(0.009)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	3	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	55	0.231	
期中の平均基準価額は、23,683円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月９日～2026年９月８日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	21,904	168,846	26,235	224,910
J-REITインデックス・マザーファンド	251,275	747,020	3,789	11,332

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2025年９月９日～2026年９月８日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,878,755千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,902,368千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.12

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月９日～2026年９月８日）

利害関係人との取引状況

＜日本株式・Jリートバランスファンド＞

該当事項はございません。

＜日本インデックスオープン225・マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,218	12	0.5	660	25	3.8

平均保有割合　6.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜J-REITインデックス・マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	1,362	170	12.5	575	22	3.8

平均保有割合　22.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	379千円
うち利害関係人への支払額（B）	30千円
（B）／（A）	8.0%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2026年９月８日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	217,119	212,788	1,917,966
J-REITインデックス・マザーファンド	423,869	671,355	1,889,664

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月８日現在）

項　　目	当　　期　　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	1,917,966	50.2
J-REITインデックス・マザーファンド	1,889,664	49.4
コール・ローン等、その他	15,121	0.4
投資信託財産総額	3,822,751	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,822,751,408
コール・ローン等	10,694,465
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	1,917,966,783
J-REITインデックス・マザーファンド(評価額)	1,889,664,939
未収入金	4,425,000
未収利息	221
(B) 負債	13,576,435
未払解約金	9,552,459
未払信託報酬	3,822,830
その他未払費用	201,146
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,809,174,973
元本	1,539,517,278
次期繰越損益金	2,269,657,695
(D) 受益権総口数	1,539,517,278口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	24,743円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、2.4743円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,246,388,992円、期中追加設定元本額は531,141,026円、期中一部解約元本額は238,012,740円です。

○損益の状況 (2025年９月９日～2026年９月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	48,574
受取利息	48,574
(B) 有価証券売買損益	540,438,345
売買益	682,582,142
売買損	△ 142,143,797
(C) 信託報酬等	△ 7,285,369
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	533,201,550
(E) 前期繰越損益金	419,547,227
(F) 追加信託差損益金	1,316,908,918
(配当等相当額)	(870,551,844)
(売買損益相当額)	(446,357,074)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	2,269,657,695
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	2,269,657,695
追加信託差損益金	1,316,908,918
(配当等相当額)	(872,848,031)
(売買損益相当額)	(444,060,887)
分配準備積立金	952,748,777

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第９期
(a) 配当等収益(費用控除後)	103,381,613円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	429,819,937円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,316,908,918円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	419,547,227円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,269,657,695円
分配対象収益(１万口当たり)	14,742円
分配金額	0円
分配金額(１万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年４月１日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年９月８日現在）

＜日本インデックスオープン225・マザーファンド＞

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(3,222,819千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
ニッスイ	14	14	16,842
鉱業（0.1%）			
ＩＮＰＥＸ	5.6	5.6	21,459
建設業（1.3%）			
コムシスホールディングス	14	14	76,426
大成建設	2.8	2.8	36,806
大林組	14	14	42,700
清水建設	14	14	34,384
長谷工コーポレーション	2.8	2.8	7,840
鹿島建設	7	7	35,434
大和ハウス工業	14	14	64,946
積水ハウス	14	14	46,228
日揮ホールディングス	14	14	33,138
食料品（2.2%）			
日清製粉グループ本社	14	14	28,623
明治ホールディングス	5.6	5.6	24,673
日本ハム	7	7	43,463
サッポロビール	2.8	14	26,264
アサヒグループホールディングス	42	42	68,586
キリンホールディングス	14	14	39,851
キッコーマン	70	70	121,730
味の素	28	28	141,904
ニチレイ	14	14	30,100
日本たばこ産業	14	14	93,240
繊維製品（0.1%）			
帝人	2.8	2.8	4,541
東レ	14	14	16,975
パルプ・紙（0.0%）			
王子ホールディングス	14	14	12,182
化学（4.2%）			
クラレ	14	14	24,654
旭化成	14	14	21,987
レゾナック・ホールディングス	1.4	1.4	21,945
住友化学	14	14	7,953
日産化学	14	14	109,508
東ソー	7	7	17,937
トクヤマ	2.8	2.8	10,978
デンカ	2.8	2.8	9,013
信越化学工業	70	75	427,650
三井化学	2.8	5.6	11,897
三菱ケミカルグループ	7	7	8,130
ＵＢＥ	1.4	1.4	4,748
花王	14	28	96,404
富士フイルムホールディングス	42	42	134,274
資生堂	14	14	46,900
日東電工	70	75	238,425
医薬品（3.8%）			
協和キリン	14	14	33,082
武田薬品工業	14	14	80,640
アステラス製薬	70	75	171,037
住友ファーマ	14	14	22,610
塩野義製薬	42	42	121,695
中外製薬	42	45	293,940
エーザイ	14	14	65,128
第一三共	42	42	115,542
大塚ホールディングス	14	15	177,000
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	28	28	43,204
ＥＮＥＯＳホールディングス	14	14	19,509
ゴム製品（0.5%）			
横浜ゴム	7	7	47,663
ブリヂストン	14	28	106,316

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（0.6%）			
ＡＧＣ	2.8	2.8	15,265
日本電気硝子	4.2	4.2	19,681
太平洋セメント	1.4	1.4	5,810
東海カーボン	14	14	25,368
ＴＯＴＯ	7	7	40,628
ＮＧＫ	14	14	70,350
鉄鋼（0.0%）			
日本製鉄	1.4	7	4,745
神戸製鋼所	1.4	1.4	2,801
ＪＦＥホールディングス	1.4	1.4	2,552
非鉄金属（2.7%）			
三井金属	1.4	1.4	34,867
三菱マテリアル	1.4	1.4	7,149
住友金属鉱山	7	7	68,369
ＤＯＷＡホールディングス	2.8	2.8	25,202
古河電気工業	1.4	14	51,324
住友電気工業	14	56	115,976
フジクラ	14	90	457,470
金属製品（0.0%）			
ＳＵＭＣＯ	1.4	1.4	4,316
機械（3.7%）			
日本製鋼所	2.8	2.8	19,740
オークマ	5.6	5.6	24,192
アマダ	14	14	33,558
ディスコ	2.8	3	161,670
ＳＭＣ	1.4	1.4	91,910
小松製作所	14	14	103,460
住友重機械工業	2.8	2.8	15,643
日立建機	14	14	80,500
クボタ	14	14	39,053
荏原製作所	14	14	61,558
ダイキン工業	14	15	306,900
日本精工	14	14	14,847
ＮＴＮ	14	14	5,180
ジェイテクト	14	14	28,147
カナデビア	2.8	2.8	3,197
三菱重工業	14	14	51,912
ＩＨＩ	1.4	9.8	25,891

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器（38.0%）			
キオクシアホールディングス	－	10.5	602,805
イビデン	－	30	624,300
コニカミノルタ	14	14	8,229
ミネベアミツミ	14	14	46,564
日立製作所	14	14	72,618
三菱電機	14	14	70,924
富士電機	2.8	2.8	35,728
安川電機	14	14	62,384
ソシオネクスト	14	14	26,621
ニデック	22.4	－	－
オムロン	14	14	83,720
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	2.8	－	－
日本電気	7	7	32,053
富士通	14	14	52,850
ルネサスエレクトロニクス	14	14	45,528
セイコーエプソン	28	28	83,216
パナソニック　ホールディングス	14	14	58,296
シャープ	14	14	8,757
ソニーグループ	70	75	274,050
ＴＤＫ	210	225	624,375
アルプスアルパイン	14	14	28,973
横河電機	14	14	63,252
アドバンテスト	112	108	3,650,400
キーエンス	1.4	1.4	107,464
レーザーテック	5.6	6	209,460
カシオ計算機	14	－	－
ファナック	70	75	434,775
ローム	14	14	68,250
京セラ	112	120	407,640
太陽誘電	14	14	126,644
村田製作所	33.6	36	252,828
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	5.6	11.2	148,624
キヤノン	21	21	91,602
リコー	14	14	21,938
東京エレクトロン	42	45	2,430,000
輸送用機器（2.5%）			
ＡＲＣＨＩＯＮ	－	14	3,794
デンソー	56	56	105,224

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
川崎重工業	1.4	7	16,698
日産自動車	14	14	4,235
いすゞ自動車	7	7	14,906
トヨタ自動車	70	75	222,637
日野自動車	14	－	－
三菱自動車工業	1.4	1.4	484
マツダ	2.8	2.8	3,075
本田技研工業	84	84	135,282
スズキ	56	56	110,880
ＳＵＢＡＲＵ	14	14	35,553
ヤマハ発動機	42	42	73,059
精密機器（2.1%）			
テルモ	112	120	279,180
ニコン	14	14	25,424
オリンパス	56	56	110,040
ＨＯＹＡ	7	7.5	174,937
シチズン時計	14	－	－
その他製品（1.7%）			
バンダイナムコホールディングス	42	45	240,885
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	7	7	35,140
大日本印刷	14	14	42,490
ヤマハ	42	42	52,605
任天堂	14	14	122,500
電気・ガス業（0.1%）			
東京電力ホールディングス	1.4	1.4	779
中部電力	1.4	1.4	4,169
関西電力	1.4	1.4	4,115
東京瓦斯	2.8	2.8	17,211
大阪瓦斯	2.8	2.8	16,396
陸運業（0.6%）			
東武鉄道	2.8	2.8	8,129
東急	7	7	11,546
小田急電鉄	7	7	12,533
京王電鉄	2.8	14	10,995
京成電鉄	21	21	29,179
東日本旅客鉄道	4.2	4.2	14,775
西日本旅客鉄道	2.8	2.8	8,433
東海旅客鉄道	7	7	26,901
ヤマトホールディングス	14	14	27,279

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	4.2	4.2	22,675
海運業（0.4%）			
日本郵船	4.2	4.2	30,618
商船三井	4.2	4.2	29,878
川崎汽船	12.6	12.6	43,180
空運業（0.2%）			
日本航空	14	14	42,000
ＡＮＡホールディングス	1.4	1.4	4,188
情報・通信業（12.6%）			
ディー・エヌ・エー	－	4.2	10,964
ネクソン	28	28	87,696
ＳＨＩＦＴ	－	14	11,986
野村総合研究所	14	14	69,566
メルカリ	14	14	57,400
ＬＩＮＥヤフー	5.6	5.6	2,950
トレンドマイクロ	14	14	81,172
ＮＴＴ	140	140	24,080
ＫＤＤＩ	168	180	538,290
ソフトバンク	140	140	33,740
東宝	1.4	7	11,214
コナミグループ	14	15	314,775
ソフトバンクグループ	84	360	2,360,160
卸売業（3.6%）			
双日	1.4	1.4	8,096
伊藤忠商事	14	70	159,390
丸紅	14	14	71,120
豊田通商	42	45	336,690
三井物産	28	28	142,604
住友商事	14	56	102,956
三菱商事	42	45	221,715
小売業（10.7%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	7	7	18,301
ＺＯＺＯ	42	42	47,670
三越伊勢丹ホールディングス	14	14	43,652
セブン＆アイ・ホールディングス	42	42	86,499
良品計画	28	28	115,808
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	－	14	10,887
高島屋	14	14	29,638
丸井グループ	14	14	40,572

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イオン	42	42	59,724
ニトリホールディングス	7	35	118,720
ファーストリテイリング	33.6	36	2,474,280
銀行業（0.9%）			
しずおかフィナンシャルグループ	14	14	49,868
横浜フィナンシャルグループ	14	14	26,481
あおぞら銀行	1.4	1.4	4,733
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	14	14	51,184
りそなホールディングス	1.4	1.4	3,487
三井住友トラストグループ	2.8	11.2	19,672
三井住友フィナンシャルグループ	4.2	4.2	29,097
千葉銀行	14	14	38,521
ふくおかフィナンシャルグループ	2.8	2.8	21,644
みずほフィナンシャルグループ	1.4	1.4	12,038
証券、商品先物取引業（0.2%）			
大和証券グループ本社	14	14	25,683
野村ホールディングス	14	14	23,079
保険業（1.1%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	8.4	8.4	55,834
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	12.6	12.6	63,982
第一ライフグループ	5.6	5.6	10,206
東京海上ホールディングス	21	21	165,291
Ｔ＆Ｄホールディングス	2.8	2.8	13,487
その他金融業（0.7%）			
クレディセゾン	14	14	64,036
オリックス	14	14	84,434
日本取引所グループ	28	28	61,698
不動産業（0.9%）			
東急不動産ホールディングス	14	14	18,130
三井不動産	42	42	63,231
三菱地所	14	14	51,240
東京建物	7	7	23,408
住友不動産	14	28	90,832
サービス業（4.2%）			
エムスリー	33.6	33.6	57,808
ディー・エヌ・エー	4.2	－	－
電通グループ	14	14	50,498
オリエンタルランド	14	14	44,632
サイバーエージェント	11.2	11.2	13,854
楽天グループ	14	14	10,304
リクルートホールディングス	42	45	706,050
日本郵政	14	14	34,230
ベイカレント	7	14	102,690
セコム	28	30	189,090
合計 株数・金額	4,516	5,275	28,579,010
合計 銘柄数＜比率＞	225	225	＜98.4%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜　＞内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経２２５	百万円 456	百万円 －

（注）単位未満は切捨て。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
第25期　運用状況のご報告
決算日：2026年９月７日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス（ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期(2022年９月６日)	35,471	△ 5.2	46,970.07	△ 5.0	97.8	2.1	12,055
22期(2023年９月６日)	43,610	22.9	57,801.30	23.1	98.6	1.3	14,755
23期(2024年９月６日)	48,583	11.4	64,456.25	11.5	96.4	3.6	17,321
24期(2025年９月８日)	59,389	22.2	78,809.55	22.3	97.0	2.8	18,654
25期(2026年９月７日)	91,695	54.4	121,953.50	54.7	98.3	1.6	29,564

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

・「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年９月８日	59,389	－	78,809.55	－	97.0	2.8
９月末	61,542	3.6	81,678.01	3.6	98.2	1.7
10月末	71,824	20.9	95,279.92	20.9	97.3	2.6
11月末	68,768	15.8	91,370.38	15.9	97.6	2.1
12月末	68,954	16.1	91,630.43	16.3	97.4	2.4
2026年１月末	73,056	23.0	97,065.30	23.2	97.3	2.6
２月末	80,619	35.7	107,181.40	36.0	98.3	1.4
３月末	70,426	18.6	93,629.13	18.8	95.0	4.8
４月末	81,760	37.7	108,711.20	37.9	96.8	3.0
５月末	91,471	54.0	121,629.00	54.3	98.1	1.6
６月末	96,671	62.8	128,600.30	63.2	97.9	2.1
７月末	88,751	49.4	118,142.80	49.9	94.5	5.4
８月末	91,535	54.1	121,792.00	54.5	98.4	1.4
(期末)						
2026年９月７日	91,695	54.4	121,953.50	54.7	98.3	1.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年9月9日～2026年9月7日）



（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
（注）ベンチマークは、期首（2025年９月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・特にありません。

（主なマイナス要因）

・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

（2025年9月9日～2026年9月7日）

国内株式市場は上昇しました。2025年10月末にかけては、高市新政権への期待や米ハイテク株高を背景に上昇し、日経平均株価は５万円を突破しました。年明け以降も、衆議院選挙での自民党の大勝を受けた国内政策への期待や海外投資家の買いから、株価は上昇基調を強めました。2026年３月には中東情勢の悪化を受けて下落しましたが、４月以降は米国とイランの停戦合意や国内外の企業の決算が好感されたことに加えて、ＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄の成長期待が強まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。７月には半導体関連銘柄が急反落する場面もありましたが、その後は幅広い銘柄が買われて反発し、下落幅を縮小する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月9日～2026年9月7日）

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100％に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から、財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月9日～2026年9月7日）

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を0.35％下回りました。また、トラッキングエラーは0.24％（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月９日～2026年９月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	3	0.004	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.003)	
（先物・オプション）	(1)	(0.001)	
合計	3	0.004	
期中の平均基準価額は、78,781円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月９日～2026年９月７日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	349 (690)	2,218,523 (－)	280	660,231

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	6,681	7,077	－	－

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2025年９月９日～2026年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,878,755千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,902,368千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月９日～2026年９月７日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,218	12	0.5	660	25	3.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	861千円
うち利害関係人への支払額 (B)	25千円
(B) ／ (A)	3.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
ニッスイ	14	14	16,919
鉱業（0.1%）			
ＩＮＰＥＸ	5.6	5.6	21,212
建設業（1.3%）			
コムシスホールディングス	14	14	75,866
大成建設	2.8	2.8	35,910
大林組	14	14	42,252
清水建設	14	14	33,838
長谷工コーポレーション	2.8	2.8	7,957
鹿島建設	7	7	35,112
大和ハウス工業	14	14	64,876
積水ハウス	14	14	46,760
日揮ホールディングス	14	14	33,481
食料品（2.1%）			
日清製粉グループ本社	14	14	28,161
明治ホールディングス	5.6	5.6	24,477
日本ハム	7	7	42,532
サッポロビール	2.8	14	25,914
アサヒグループホールディングス	42	42	68,376
キリンホールディングス	14	14	40,201
キッコーマン	70	70	120,855
味の素	28	28	146,132
ニチレイ	14	14	29,428
日本たばこ産業	14	14	94,304
繊維製品（0.1%）			
帝人	2.8	2.8	4,771
東レ	14	14	17,626
パルプ・紙（0.0%）			
王子ホールディングス	14	14	12,234
化学（4.2%）			
クラレ	14	14	25,361
旭化成	14	14	22,575
レゾナック・ホールディングス	1.4	1.4	23,212

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友化学	14	14	8,265
日産化学	14	14	111,356
東ソー	7	7	18,476
トクヤマ	2.8	2.8	11,454
デンカ	2.8	2.8	9,189
信越化学工業	70	75	436,350
三井化学	2.8	5.6	12,493
三菱ケミカルグループ	7	7	8,589
ＵＢＥ	1.4	1.4	4,858
花王	14	28	96,740
富士フイルムホールディングス	42	42	136,038
資生堂	14	14	47,320
日東電工	70	75	253,425
医薬品（3.7%）			
協和キリン	14	14	33,460
武田薬品工業	14	14	80,878
アステラス製薬	70	75	172,725
住友ファーマ	14	14	22,659
塩野義製薬	42	42	123,606
中外製薬	42	45	295,380
エーザイ	14	14	64,862
第一三共	42	42	114,891
大塚ホールディングス	14	15	175,950
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	28	28	41,972
ＥＮＥＯＳホールディングス	14	14	19,166
ゴム製品（0.6%）			
横浜ゴム	7	7	49,770
ブリヂストン	14	28	109,760
ガラス・土石製品（0.6%）			
ＡＧＣ	2.8	2.8	15,876
日本電気硝子	4.2	4.2	20,269
太平洋セメント	1.4	1.4	5,898
東海カーボン	14	14	26,257

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＴＯＴＯ	7	7	42,049
ＮＧＫ	14	14	74,424
鉄鋼（0.0%）			
日本製鉄	1.4	7	4,882
神戸製鋼所	1.4	1.4	2,890
ＪＦＥホールディングス	1.4	1.4	2,620
非鉄金属（2.7%）			
三井金属	1.4	1.4	36,120
三菱マテリアル	1.4	1.4	7,365
住友金属鉱山	7	7	69,573
ＤＯＷＡホールディングス	2.8	2.8	26,177
古河電気工業	1.4	14	53,760
住友電気工業	14	56	123,284
フジクラ	14	90	471,690
金属製品（0.0%）			
ＳＵＭＣＯ	1.4	1.4	4,641
機械（3.8%）			
日本製鋼所	2.8	2.8	20,700
オークマ	5.6	5.6	26,292
アマダ	14	14	35,875
ディスコ	2.8	3	171,450
ＳＭＣ	1.4	1.4	96,026
小松製作所	14	14	106,064
住友重機械工業	2.8	2.8	16,716
日立建機	14	14	84,364
クボタ	14	14	40,838
荏原製作所	14	14	64,372
ダイキン工業	14	15	309,900
日本精工	14	14	15,708
ＮＴＮ	14	14	5,580
ジェイテクト	14	14	30,821
カナデビア	2.8	2.8	3,340
三菱重工業	14	14	53,606
ＩＨＩ	1.4	9.8	26,758
電気機器（38.7%）			
キオクシアホールディングス	－	10.5	625,065
イビデン	－	30	666,000
コニカミノルタ	14	14	8,698
ミネベアミツミ	14	14	48,552
日立製作所	14	14	75,012
三菱電機	14	14	75,390
富士電機	2.8	2.8	37,506
安川電機	14	14	65,254
ソシオネクスト	14	14	27,951
ニデック	22.4	－	－
オムロン	14	14	88,060
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	2.8	－	－
日本電気	7	7	32,270
富士通	14	14	53,634
ルネサスエレクトロニクス	14	14	47,642
セイコーエプソン	28	28	88,228
パナソニック　ホールディングス	14	14	61,894
シャープ	14	14	8,923
ソニーグループ	70	75	283,500
ＴＤＫ	210	225	670,612
アルプスアルパイン	14	14	31,591
横河電機	14	14	66,500
アドバンテスト	112	108	3,723,840
キーエンス	1.4	1.4	110,446
レーザーテック	5.6	6	213,540
カシオ計算機	14	－	－
ファナック	70	75	450,825
ローム	14	14	73,402
京セラ	112	120	425,280
太陽誘電	14	14	137,536
村田製作所	33.6	36	274,320
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	5.6	11.2	151,368
キヤノン	21	21	94,542
リコー	14	14	23,156
東京エレクトロン	42	45	2,512,800
輸送用機器（2.6%）			
ＡＲＣＨＩＯＮ	－	14	3,864
デンソー	56	56	107,912
川崎重工業	1.4	7	17,416
日産自動車	14	14	4,432
いすゞ自動車	7	7	15,571
トヨタ自動車	70	75	232,200
日野自動車	14	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	1.4	1.4	514
マツダ	2.8	2.8	3,253
本田技研工業	84	84	142,380
スズキ	56	56	115,080
ＳＵＢＡＲＵ	14	14	36,967
ヤマハ発動機	42	42	77,637
精密機器（2.1%）			
テルモ	112	120	284,820
ニコン	14	14	26,243
オリンパス	56	56	112,952
ＨＯＹＡ	7	7.5	181,087
シチズン時計	14	－	－
その他製品（1.7%）			
バンダイナムコホールディングス	42	45	240,480
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	7	7	36,722
大日本印刷	14	14	43,344
ヤマハ	42	42	55,230
任天堂	14	14	122,500
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	1.4	1.4	789
中部電力	1.4	1.4	4,166
関西電力	1.4	1.4	4,151
東京瓦斯	2.8	2.8	17,256
大阪瓦斯	2.8	2.8	16,144
陸運業（0.6%）			
東武鉄道	2.8	2.8	8,150
東急	7	7	11,347
小田急電鉄	7	7	12,341
京王電鉄	2.8	14	10,815
京成電鉄	21	21	28,759
東日本旅客鉄道	4.2	4.2	14,607
西日本旅客鉄道	2.8	2.8	8,372
東海旅客鉄道	7	7	26,565
ヤマトホールディングス	14	14	27,020
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	4.2	4.2	23,662
海運業（0.4%）			
日本郵船	4.2	4.2	31,164
商船三井	4.2	4.2	30,088
川崎汽船	12.6	12.6	43,155

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空運業（0.2%）			
日本航空	14	14	41,944
ＡＮＡホールディングス	1.4	1.4	4,176
情報・通信業（12.0%）			
ディー・エヌ・エー	－	4.2	10,764
ネクソン	28	28	85,428
ＳＨＩＦＴ	－	14	11,940
野村総合研究所	14	14	69,300
メルカリ	14	14	60,760
ＬＩＮＥヤフー	5.6	5.6	2,920
トレンドマイクロ	14	14	80,808
ＮＴＴ	140	140	23,632
ＫＤＤＩ	168	180	532,980
ソフトバンク	140	140	33,404
東宝	1.4	7	10,997
コナミグループ	14	15	311,625
ソフトバンクグループ	84	360	2,238,120
卸売業（3.6%）			
双日	1.4	1.4	8,194
伊藤忠商事	14	70	158,515
丸紅	14	14	72,044
豊田通商	42	45	345,600
三井物産	28	28	142,772
住友商事	14	56	104,804
三菱商事	42	45	224,550
小売業（10.5%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	7	7	18,858
ＺＯＺＯ	42	42	47,313
三越伊勢丹ホールディングス	14	14	44,898
セブン＆アイ・ホールディングス	42	42	85,659
良品計画	28	28	118,244
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	－	14	10,771
高島屋	14	14	30,534
丸井グループ	14	14	40,180
イオン	42	42	58,338
ニトリホールディングス	7	35	112,560
ファーストリテイリング	33.6	36	2,489,760
銀行業（0.9%）			
しずおかフィナンシャルグループ	14	14	51,114

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
横浜フィナンシャルグループ	14	14	26,971
あおぞら銀行	1.4	1.4	4,768
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	14	14	51,954
りそなホールディングス	1.4	1.4	3,559
三井住友トラストグループ	2.8	11.2	19,958
三井住友フィナンシャルグループ	4.2	4.2	29,299
千葉銀行	14	14	39,417
ふくおかフィナンシャルグループ	2.8	2.8	22,024
みずほフィナンシャルグループ	1.4	1.4	12,194
証券、商品先物取引業（0.2%）			
大和証券グループ本社	14	14	26,131
野村ホールディングス	14	14	23,184
保険業（1.1%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	8.4	8.4	56,968
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	12.6	12.6	64,877
第一ライフグループ	5.6	5.6	10,460
東京海上ホールディングス	21	21	166,383
Ｔ＆Ｄホールディングス	2.8	2.8	13,644
その他金融業（0.7%）			
クレディセゾン	14	14	64,596
オリックス	14	14	86,814
日本取引所グループ	28	28	62,538
不動産業（0.8%）			
東急不動産ホールディングス	14	14	18,088
三井不動産	42	42	62,706
三菱地所	14	14	51,296
東京建物	7	7	23,366
住友不動産	14	28	89,908
サービス業（4.2%）			
エムスリー	33.6	33.6	57,237
ディー・エヌ・エー	4.2	－	－
電通グループ	14	14	50,820
オリエンタルランド	14	14	43,288
サイバーエージェント	11.2	11.2	14,056
楽天グループ	14	14	10,390
リクルートホールディングス	42	45	726,300
日本郵政	14	14	34,958
ベイカレント	7	14	103,642
セコム	28	30	188,880
合計 株数・金額	4,516	5,275	29,072,861
合計 銘柄数＜比率＞	225	225	＜98.3%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経２２５	百万円 465	百万円 －

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	29,072,861	98.3
コール・ローン等、その他	496,033	1.7
投資信託財産総額	29,568,894	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年９月７日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**29,568,894,240**
コール・ローン等	434,186,785
株式(評価額)	29,072,861,340
未収入金	12,603,840
未収配当金	21,129,600
未収利息	9,511
差入委託証拠金	28,103,164
(B) 負債	**4,743,000**
未払解約金	4,743,000
(C) 純資産総額(A－B)	**29,564,151,240**
元本	3,224,171,788
次期繰越損益金	26,339,979,452
(D) 受益権総口数	**3,224,171,788口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**91,695円**

（注）計算期間末における１口当たりの純資産額は、9.1695円です。
（注）当ファンドの期首元本額は3,141,100,361円、期中追加設定元本額は646,338,886円、期中一部解約元本額は563,267,459円です。
（注）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,864,031,707円
日本インデックス225ＤＣファンド	990,996,529円
日本株式・Ｊリートバランスファンド	212,788,238円
グローバル資産分散投資ファンド　Ｅコース（積極）	64,788,757円
グローバル資産分散投資ファンド　Ｄコース（やや積極）	56,678,422円
グローバル資産分散投資ファンド　Ｃコース（標準）	30,025,729円
グローバル資産分散投資ファンド　Ｂコース（やや安定）	4,431,107円
グローバル資産分散投資ファンド　Ａコース（安定）	431,299円

○損益の状況 （2025年９月９日～2026年９月７日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**363,648,913**
受取配当金	359,816,960
受取利息	3,819,485
その他収益金	12,468
(B) 有価証券売買損益	**9,418,469,906**
売買益	9,939,076,998
売買損	△ 520,607,092
(C) 先物取引等取引損益	**337,194,400**
取引益	386,679,960
取引損	△ 49,485,560
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**10,119,313,219**
(E) 前期繰越損益金	**15,513,639,440**
(F) 追加信託差損益金	**4,488,081,904**
(G) 解約差損益金	**△ 3,781,055,111**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**26,339,979,452**
次期繰越損益金(H)	**26,339,979,452**

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）

J-REITインデックス・マザーファンド
第14期　運用状況のご報告
決算日：2026年９月８日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として不動産投資信託証券に投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2022年９月８日)	27,083	△ 2.4	4,645.71	△ 2.4	97.9	2.0	10,757
11期(2023年９月８日)	26,607	△ 1.8	4,565.71	△ 1.7	97.3	2.5	7,887
12期(2024年９月９日)	25,467	△ 4.3	4,365.61	△ 4.4	97.1	2.7	5,900
13期(2025年９月８日)	29,141	14.4	5,001.40	14.6	97.2	2.6	6,844
14期(2026年９月８日)	28,147	△ 3.4	4,831.17	△ 3.4	97.4	2.4	7,010

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）不動産投信指数先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではありません。
ＪＰＸは、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。
ＪＰＸは、当社又は当ファンドの購入者のニーズを東証REIT指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、ＪＰＸは当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2025年９月８日	29,141	－	5,001.40	－	97.2	2.6
９月末	29,576	1.5	5,076.28	1.5	97.3	2.5
10月末	30,292	3.9	5,199.57	4.0	97.3	2.5
11月末	31,325	7.5	5,377.31	7.5	97.3	2.5
12月末	31,329	7.5	5,378.09	7.5	97.4	2.4
2026年１月末	30,911	6.1	5,305.81	6.1	97.4	2.4
２月末	31,459	8.0	5,400.52	8.0	97.4	2.4
３月末	29,144	0.0	5,002.08	0.0	97.4	2.4
４月末	29,733	2.0	5,103.88	2.0	97.4	2.4
５月末	28,709	△1.5	4,927.93	△1.5	97.5	2.3
６月末	28,752	△1.3	4,935.71	△1.3	97.5	2.3
７月末	29,614	1.6	5,083.42	1.6	97.6	2.3
８月末	28,756	△1.3	4,935.88	△1.3	93.6	2.3
（期末）						
2026年９月８日	28,147	△3.4	4,831.17	△3.4	97.4	2.4

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年9月9日～2026年9月8日）



（注）ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。
（注）ベンチマークは、期首（2025年９月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・特にありません。

（主なマイナス要因）

・資金流出入への対応時やＪリートの公募増資などに伴う組入比率調整の際の売買コストがマイナスとなりました。

投資環境

（2025年9月9日～2026年9月8日）

Ｊリート市場は、下落しました。2025年９月は日銀によるＪリートの売却が決定されたものの、市場への影響は限定的だった一方、オフィス市況の改善や国内株高、日銀の追加利上げ観測の後退などを背景にＪリートは上昇基調を強め、2026年１月中旬に期間内の高値を付けました。しかしその後は、国内のインフレや消費減税をはじめ財政拡張に対する懸念から国債利回りが大きく上昇したことが嫌気され、下落する展開となりました。６月以降は、原油価格下落によるインフレ懸念の後退や、ＡＩ関連株に比べて出遅れていた内需関連資産への資金シフトなどから持ち直す場面もありましたが、日銀の追加利上げ観測が高まるなか、不安定な展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月9日～2026年9月8日）

運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Ｊリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月9日～2026年9月8日）

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.01%下回り、トラッキングエラーは0.04%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。トラッキングエラーにつきましては、資金変動や指数修正対応の際の売買が主な要因となりました。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指します。組入比率は高位に保つことを基本とし、Ｊリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月９日～2026年９月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	6	0.019	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(5)	(0.017)	
（先物・オプション）	(1)	(0.002)	
合計	6	0.019	
期中の平均基準価額は、29,966円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月９日～2026年９月８日）

投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	エスコンジャパンリート投資法人　投資証券	23	2,796	10	1,142
	サンケイリアルエステート投資法人　投資証券	33	3,807	24	2,623
	ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人　投資証券	56	6,730	25	2,756
	東海道リート投資法人　投資証券	56	6,177	13	1,325
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人　投資証券	189	24,536	83	10,235
	森ヒルズリート投資法人　投資証券	127	17,581	58	7,731
	産業ファンド投資法人　投資証券	198	28,645	89	12,469
	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	228	36,848	100	15,248
	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	171	23,926	76	10,525
	ＧＬＰ投資法人　投資証券	489	69,128	170	23,107
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	176 (644)	22,524 (－)	72	7,770
	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	568	50,635	250	22,084
	星野リゾート・リート投資法人　投資証券	45	11,325	20	4,941
	Ｏｎｅリート投資法人　投資証券	152	12,474	29	2,247
	イオンリート投資法人　投資証券	134	17,205	59	7,246
	ヒューリックリート投資法人　投資証券	93	15,327	38	5,891
	日本リート投資法人　投資証券	167	15,425	102	8,729
	積水ハウス・リート投資法人　投資証券	324	26,842	163	12,720
	トーセイ・リート投資法人　投資証券	26	3,626	11	1,471
	ヘルスケア＆メディカル投資法人　投資証券	72	7,444	12	1,227
	サムティ・レジデンシャル投資法人　投資証券	31	3,316	14	1,365
	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	350	56,166	153	23,311
	いちごホテルリート投資法人　投資証券	16	1,906	6	674
	ラサールロジポート投資法人　投資証券	138	20,798	93	13,691
	スターアジア不動産投資法人　投資証券	204	11,817	90	4,975
	マリモ地方創生リート投資法人　投資証券	21	2,298	9	938
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	245	27,616	108	11,676
	日本ホテル＆レジデンシャル投資法人　投資証券	81	6,233	13	881
	投資法人みらい　投資証券	153	7,145	68	2,959
	三菱地所物流リート投資法人　投資証券	114	14,243	62	7,381
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人　投資証券	42	6,476	34	4,886
	セントラル・リート投資法人　投資証券	22	2,413	6	626
	ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投資法人　投資証券	126	11,182	36	2,979
	霞ヶ関ホテルリート投資法人　投資証券	89	9,490	6	585
	日本ビルファンド投資法人　投資証券	729	99,834	287	37,503
	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	654	79,953	255	30,720
	日本都市ファンド投資法人　投資証券	574	67,236	253	29,039
	オリックス不動産投資法人　投資証券	439	44,315	192	19,021
	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	350	35,473	135	13,319

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人　投資証券	109	14,967	47	6,264
	東急リアル・エステート投資法人　投資証券	68	13,354	74	14,297
	グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券	136	17,081	45	5,516
	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	297	52,316	171	28,446
	森トラストリート投資法人　投資証券	217	16,480	98	7,242
国	インヴィンシブル投資法人　投資証券	588	37,533	431	26,644
	三井不動産商業ファンド投資法人　投資証券	265	22,792	91	7,420
	平和不動産リート投資法人　投資証券	129	18,458	44	6,125
	日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券	219	21,518	96	9,268
	福岡リート投資法人　投資証券	63	11,438	29	5,187
	ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券	321	52,800	140	21,675
	いちごオフィスリート投資法人　投資証券	79	7,454	42	4,048
内	大和証券オフィス投資法人　投資証券	43	15,060	20	6,730
	阪急阪神リート投資法人　投資証券	49	7,670	53	7,564
	スターツプロシード投資法人　投資証券	18	3,547	8	1,539
	大和ハウスリート投資法人　投資証券	331	42,535	160	19,578
	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	808	65,193	193	15,958
	大和証券リビング投資法人　投資証券	161	17,211	78	7,890
	ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	94	13,658	42	5,939
	合計	11,700 (644)	1,362,007 (－)	5,086	575,375

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ( )内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

	種類別	買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	不動産投信指数先物取引	714	716	－	－

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年９月９日～2026年９月８日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	1,362	170	12.5	575	22	3.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	1,425千円
うち利害関係人への支払額（B）	127千円
（B）／（A）	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2026年９月８日現在）

国内投資信託証券

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末		
	口　　数	口　　数	評　価　額	比　　率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人　投資証券	134	147	15,729	0.2
サンケイリアルエステート投資法人　投資証券	193	202	21,149	0.3
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人　投資証券	301	332	32,934	0.5
東海道リート投資法人　投資証券	124	167	15,831	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人　投資証券	1,042	1,148	133,856	1.9
森ヒルズリート投資法人　投資証券	698	767	95,721	1.4
産業ファンド投資法人　投資証券	1,105	1,214	164,132	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,242	1,370	196,047	2.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	932	1,027	134,639	1.9
ＧＬＰ投資法人　投資証券	1,985	2,304	304,819	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	306	1,054	102,132	1.5
日本プロロジスリート投資法人　投資証券	3,106	3,424	285,561	4.1
星野リゾート・リート投資法人　投資証券	242	267	63,172	0.9
Ｏｎｅリート投資法人　投資証券	298	421	31,154	0.4
イオンリート投資法人　投資証券	733	808	93,000	1.3
ヒューリックリート投資法人　投資証券	533	588	86,553	1.2
日本リート投資法人　投資証券	770	835	67,551	1.0
積水ハウス・リート投資法人　投資証券	1,802	1,963	140,747	2.0
トーセイ・リート投資法人　投資証券	131	146	18,483	0.3
ヘルスケア＆メディカル投資法人　投資証券	157	217	20,723	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人　投資証券	167	184	16,173	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	1,923	2,120	304,220	4.3
いちごホテルリート投資法人　投資証券	100	110	12,188	0.2
ラサールロジポート投資法人　投資証券	789	834	118,761	1.7
スターアジア不動産投資法人　投資証券	1,112	1,226	64,242	0.9
マリモ地方創生リート投資法人　投資証券	110	122	11,931	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	1,332	1,469	149,984	2.1
日本ホテル＆レジデンシャル投資法人　投資証券	129	197	12,962	0.2
投資法人みらい　投資証券	831	916	37,556	0.5
三菱地所物流リート投資法人　投資証券	625	677	75,824	1.1
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人　投資証券	256	264	35,666	0.5
セントラル・リート投資法人　投資証券	98	114	11,719	0.2
ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投資法人　投資証券	397	487	38,229	0.5
霞ヶ関ホテルリート投資法人　投資証券	－	83	7,901	0.1
日本ビルファンド投資法人　投資証券	3,579	4,021	488,953	7.0

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券		3,099	3,498	400,521	5.7
日本都市ファンド投資法人　投資証券		3,133	3,454	385,811	5.5
オリックス不動産投資法人　投資証券		2,404	2,651	254,230	3.6
日本プライムリアルティ投資法人　投資証券		1,632	1,847	175,280	2.5
ＮＴＴ都市開発リート投資法人　投資証券		608	670	84,487	1.2
東急リアル・エステート投資法人　投資証券		398	392	71,814	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券		435	526	58,491	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券		1,334	1,460	229,366	3.3
森トラストリート投資法人　投資証券		1,163	1,282	90,893	1.3
インヴィンシブル投資法人　投資証券		3,331	3,488	212,768	3.0
三井不動産商業ファンド投資法人　投資証券		1,060	1,234	93,537	1.3
平和不動産リート投資法人　投資証券		463	548	71,404	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券		1,196	1,319	122,930	1.8
福岡リート投資法人　投資証券		341	375	64,012	0.9
ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券		1,759	1,940	281,688	4.0
いちごオフィスリート投資法人　投資証券		440	477	44,122	0.6
大和証券オフィス投資法人　投資証券		246	269	81,910	1.2
阪急阪神リート投資法人　投資証券		288	284	38,141	0.5
スターツプロシード投資法人　投資証券		101	111	20,202	0.3
大和ハウスリート投資法人　投資証券		1,900	2,071	236,922	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券		2,220	2,835	237,289	3.4
大和証券リビング投資法人　投資証券		891	974	90,095	1.3
ジャパンエクセレント投資法人　投資証券		506	558	74,604	1.1
合計	口数・金額	56,230	63,488	6,830,782	
	銘柄数＜比率＞	57	58	＜97.4%＞	

（注）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	不動産投信指数先物取引	東証ＲＥＩＴ指数	165	－

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	6,830,782	97.4
コール・ローン等、その他	182,729	2.6
投資信託財産総額	7,013,511	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,013,511,078
コール・ローン等	56,615,200
投資証券(評価額)	6,830,782,000
未収配当金	119,805,617
未収利息	1,170
差入委託証拠金	6,307,091
(B) 負債	3,278,900
未払金	356,800
未払解約金	2,922,100
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	7,010,232,178
元本	2,490,611,510
次期繰越損益金	4,519,620,668
(D) 受益権総口数	2,490,611,510口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	28,147円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、2.8147円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,348,929,623円、期中追加設定元本額は344,864,429円、期中一部解約元本額は203,182,542円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

J-REITインデックスオープン（適格機関投資家専用）	1,503,432,199円
日本株式・Ｊリートバランスファンド	671,355,718円
私募15-04J-REITインデックスファンド(一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)	231,888,901円
グローバル資産分散投資ファンド　Dコース（やや積極）	36,225,735円
グローバル資産分散投資ファンド　Eコース（積極）	23,600,566円
グローバル資産分散投資ファンド　Cコース（標準）	20,921,645円
グローバル資産分散投資ファンド　Bコース（やや安定）	2,876,486円
グローバル資産分散投資ファンド　Aコース（安定）	310,260円

○損益の状況 (2025年９月９日～2026年９月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	354,049,678
受取配当金	353,394,116
受取利息	655,560
その他収益金	2
(B) 有価証券売買損益	△ 612,023,937
売買益	17,468,163
売買損	△ 629,492,100
(C) 先物取引等取引損益	△ 8,366,080
取引益	10,766,400
取引損	△ 19,132,480
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 266,340,339
(E) 前期繰越損益金	4,496,055,740
(F) 追加信託差損益金	682,814,071
(G) 解約差損益金	△ 392,908,804
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	4,519,620,668
次期繰越損益金(Ｈ)	4,519,620,668

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年４月１日)